

不登校の児童生徒への

支援について



問 オンライン学習が不登校支援に効果的との報道があります。本市のオンライン授業について①視聴した別室登校児童の感想②教育支援教室びなる一むに在籍する児童の視聴の状況③対応できる教員の数④スクールカウンセラーとオンラインでの面談が可能かどうかーをお聞きします。

答 (教育部専任参考事) : ① 感想は「教室の雰囲気を感じられ安心できた」「学習の遅れが気になっていたが満足感を得られた」などです。この取り組みによつて少しずつ教室に入れるようになつた児童もいるとの報告があります。② びなる一む在籍の児童生徒にも今年度中にぜひ進めていきたいと考えています。③ 対応できる教員の割合はかなり高いと思います。④ スクールカウンセラーノ面談での利用はぜひ前向きに検討していきたいと考えています。

現在、月登校枠の人口当りは6人、ひなる、むら築の小中学生は8人、不登校260人中200人近くの子どもが在宅で過ごしています。文部科学省が通知した条件を満たして、自宅でオンライン学習を受ければ出席扱いにする学校が全国で増えています。市の方針と課題を伺います。

答（教育部専任参事）：同省の通知のとおり学校長が判断します。出席扱いすることが、不登校の必要以上の長期化を助長しないよう留意する必要があると考えています。

問 民間の支援団体が9月に進路相談会を開催しました。来年の進路相談会は民間団体との連携をしますか。

答（教育長）：すべての子どもに対し、担任の教員が責任を持って進路指導をしています。そういう中で、支援団体が説明会をして下さったことは本当にありがたいと思っており、市はかなりデータを持っていて、一緒に進路説明会を実施させていただきたいと考えています。

・コロナ禍での禁煙推進と受動喫煙防止の取り組みについて

新型コロナ禍における教育行政の対応 及び今後のあり方について

日本共産党 佐々木 弘



問 ネット社会での危険性の喚起や情報モラル教育は子どもたちを守るためにも重要と考えます。学校教育の中でインターネットとの接し方、ネット社会の危険性などの情報モラル教育の状況と今後の方針を伺います。

答 (教育部専任参事)：道徳の授業の中でインターネット上でのルールや、マナーを発達段階に応じて系統的に学習しています。例えば、小学5年生ではインターネットの特性である非対面性、匿名性、拡散性について学んでいます。また、小中学校では警察や携帯電話会社と連携した携帯安全教室を行っています。今後は1人1台タブレット端末による学習機会が増えますので、IDやパスワードの取り扱いなど実践的な指導を行いたいと考えています。

答 (教育部専任参事) : 昨年度の小学校2校、中学校1校での調査の結果、全国平均よりスマートフォンの所有率が高いことや、動画サイトの閲覧、投稿などの利用率が高い情報モーネルの児童生徒実態調査の結果を伺います。

問 どちら、トラブルに発展するケースなどがありました。
答 教員への研修はどのように行っているか伺います。
(教育部専任参事) : 経験年数3年目の教員に対して、
ネットリテラシーを講師ご毎年研修を行って

また、学校でのスマートフォンの使い方や、ルールなどを指導するとともに学校と家庭が連携する必要性を理解することを研修の目的としています。

その他の質問

・今後の市の財政状況による施策及び市民負担への影響に

・今後の学校給食のあり方について

その他の質問

・海老名の有形文化財保護について

・子宮頸がんワクチンについて